

## 第764回: てんやわんやのロケット軍

中国共産党が指導する中国人民解放軍(以下 PLA)は、長い間、陸・海・空・二砲の4軍種、つまり陸軍、海軍、空軍、そして「二砲」で運営されてきた。

「二砲」とは、第2砲兵部隊のこと。中国は60年代、水面下で密かに核兵器装備を目的とする原爆実験を重ね、東京オリンピック期間中の1964年10月16日に初の原爆実験に成功したが、その直前の7月1日、陸・海・空に続く第4の「戦略ミサイル部隊」が秘密裏に設立されていた。

だが当時の世界は冷戦時代。中国も、米中対立に加え、中ソ関係が悪化するという、何とも複雑な国際情勢下に置かれていた。従って中国は国際情勢を慮り、敢えて戦略ミサイル部隊のようなベタな命名とせず、周恩来首相自ら「第2砲兵部隊」と名付けた経緯がある。

秘密裏に誕生した組織であったが故に、第2砲兵部隊が初公開されたのは、誕生から20年後の84年10月1日の建国35周年記念軍事パレードのことだった。そして、このパレードを国産車「紅旗」に坐乗して閱兵したのが鄧小平・軍事委員会主席であった。

それから40年、いま漢土は習近平軍事委員会主席(兼党総書記、兼国家主席)の指導下にある。

習主席は、周恩来や鄧小平などとは異なる政治家で、彼らが国の発展初期段階における国是とした韜光養晦(才能を隠し、内に力を蓄える)は理解できないのか、理解したくないのか?いずれにしても、韜光養晦とは無縁のキャラクターのようだ。

中国の軍事大国化を国内外に喧伝し、ひたすら覇権大国の道を突進し、中国の夢を実現させたい習主席の辞書に「謙譲の美德」は見当たらない。

そんなわけで習主席は、既存4軍種の大幅改造に着手し、先ず2015年に、「二砲」という謙虚な名称を、露骨な「**火箭軍(ロケット軍)**」に変更してしまった。

ついで、これまで聯合参謀部が担当してきた作戦・諜報・電子戦などの任務の一部を、新設の「**戦略支援部隊**」に移管し、電子戦、サイバー戦、宇宙空間の偵察システム管理などの任務を行わせている。詳細は未公表だが、同部隊の腕章のデザインが「電子軌道」であることから、推測はつく。

そして6番目の軍種が「**聯勤保障部隊**」、要はPLAのロジスティクス、即ち後方の兵站部門を統合支援する組織というわけだ。

そんな6つの軍種、何れも国家の存亡に絡む枢要な組織であるが、就中ロケット軍は、軍の最高指導者が握る「核のボタン」に直結するポストであることから、鄧小平、江沢民、胡錦濤などは第2砲兵部隊の時代から、最側近の軍人をトップに配してきた。

そのロケット軍に最近異変が生じたようだ。7月31日に明らかになった同軍最高指導部は以下のとおり。

ロケット軍	新	旧
司令官	王厚斌(62)上将(前・海軍副司令官)	李玉超・上将
副司令官	死去(7月4日)	呉国華・中将
政治委員	徐西盛(59)上将(前・南部戦区空軍政治委員)	N.A.

中国国営中央TVは7月31日、PLAロケット軍の司令官に王厚斌上将が、同政治委員には徐西盛上将が就いたと報道した。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

PLA の各組織は、軍務を統括する司令官と、政務を担当する政治委員とのツートップ体制で運営されており、司令官と政治委員を同時交代させるのは極めて異例の人事で、「PLA で何か異変が生じたのでは？」と考えるのが自然だ。

新任の王厚斌上將は海軍軍人、徐西盛上將は空軍軍人・・・だから二人は、これまでロケット軍の経験がない。習近平指導部が、大きな問題を惹起させたロケット軍を政治的に肅清するために、ロケット軍以外の「よそ者」の中から最高指揮官を起用したということだろう。

問題山積の組織を可及的速やかに再生させるために、習近平指導部は弥縫策でも良いからと、大慌てで人事異動を行ったようだ。しかし、PLA は階級社会の典型である。李玉超上將の後任を、中將から抜擢するわけにはいかない。

そこで発令日の7月31日、PLA では中央軍事委員会による上將昇格式が行われ、習近平軍事委主席が王厚斌と徐西盛を(中將から)上將に昇格させた。

中国の最高指導部が、ここまで露骨なドタバタ劇を演じれば、香港メディアでなくても、ロケット軍の内部に異変が生じたことは、だれでもわかる。

早速香港英字紙 SCMP は、ロケット軍の前司令官・李玉超上將、劉光斌副司令官、張振中元副司令官の3人が汚職を取り締まる軍規検査委員会の調査を受けていると報じた。米国にいる李玉超の家族から、中国の軍事情報が漏洩したとの噂もある。

⑧ 中国のウェブサイトによると、劉光斌はロケット軍副司令官ではなく、ロケット軍・装備部長のようで、張振中元副司令官は現在、聯合參謀部・副參謀長をつとめている。

同じく香港紙の星島日報は SCMP スクープに負けまいと奮起し「ロケット軍の吳国華・副司令官(中將)が7月4日に亡くなったのは自殺によるものだった」とする軍関係者の話を伝えた。吳国華の自殺と3人の調査との関係は不明であるが。

⑨ 中国の公式発表では「吳国華因病医治無効在北京逝世」となっている。自殺した場合は、「在北京不幸離世」の表現が使われることが多く、この表現だと「病死」とも読めるけど・・・。

そんなドタバタ劇の翌8月1日、PLA は創立96周年記念日を迎えた。習近平軍委主席は、これに合わせ肅軍を行ったようだ・・・ドタバタで。そして、習主席は国内外に向けて、米軍の台湾周辺への接近を阻止する能力確保を目指し、部隊の近代化を急ぐと表明した。

その意気やよし。PLA の近代化は結構なことだ。しかし、もし一連の醜聞が事実なら、PLA 拡大に向けてロケット軍創設を主導した習近平主席の失点となる可能性が高い。中国では、つい最近習主席が抜擢した秦剛外相が解任され、彼の不正疑惑が話題となっているところだけに。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)8月2日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。